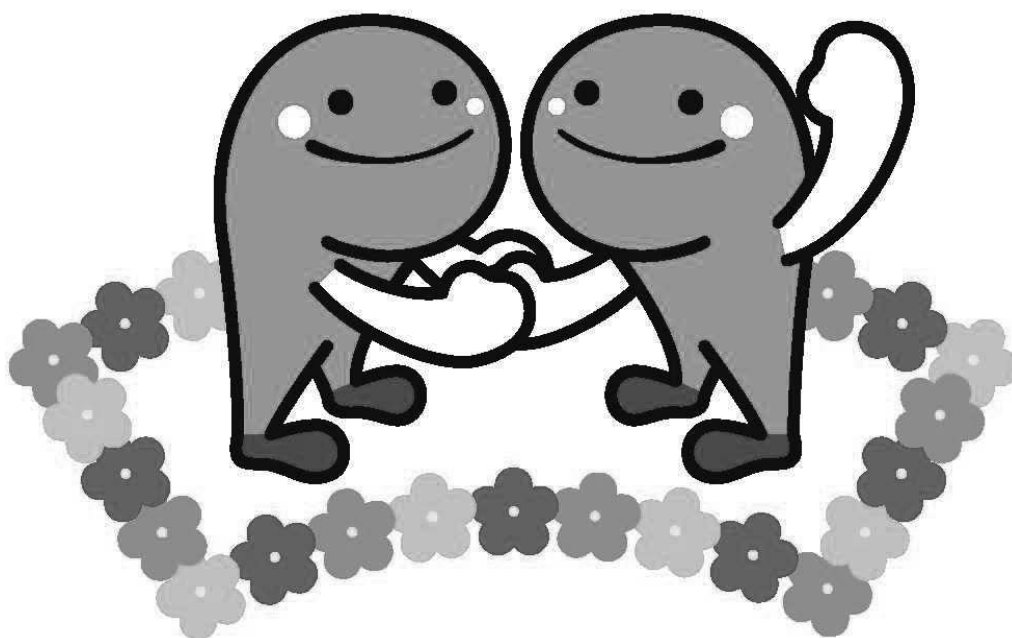


財 政 状 況

(第 141 回)

平成 30 年 6 月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高 知 県

第 141 回 高 知 県 財 政 状 況

目 次

まえがき	1
1 平成 30 年度当初予算の概要	2
(1) 予算の総額	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要	12
(4) 企業会計の概要	13
2 部局別主要施策の概要	14
3 県債及び一時借入金	40
(1) 県債	40
(2) 一時借入金	40
4 平成 29 年度補正予算の概要	41
(1) 12 月補正予算	41
(2) 2 月補正予算	41
(3) 3 月専決予算	41
5 県有財産の現況	42
6 公営企業業務状況	43
(1) 事業の状況	43
(2) 経理の状況	43
むすび	43

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政についてのご理解とご協力をいただくため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、平成30年度の当初予算を中心に、平成29年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

平成30年度は、第3期の産業振興計画や日本一の健康長寿県構想などの取り組みの折り返しの年となり、県勢浮揚に向けた動きを将来にわたって確かなものとしていくために大変重要な年となると考えております。引き続き、官民協働、市町村政との連携協調の下、成果に徹底的にこだわり、県勢浮揚に向け全力で取り組んでいきます。具体的には、経済の活性化、日本一の健康長寿県づくり、教育の充実と子育て支援、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化、インフラの充実と有効活用の5つの基本政策をさらに高めるとともに、5つの基本政策に横断的に関わる政策として中山間対策の充実・強化、少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大、文化芸術とスポーツの振興に取り組んでいます。

平成30年度の当初予算の編成にあたっては、5つの基本政策と3つの横断的な政策のバージョンアップを図るとともに、前年度2月補正においては、国の経済対策を積極的に活用し、生産性革命や事前防災・減災に資する取り組みを加速することとし、限られた財源で最大限の事業を実施できるよう、知恵を絞り、工夫を徹底しました。

この結果、一般会計当初予算は、総額4,508億8,500万円余りとなり、前年度比で約83億円の減となりましたが、土地開発公社の債務処理に伴う用地先行取得対策費や公債費の減といった特殊要因を除くと、約33億円の増となっています。

また、前年度2月補正予算に計上した国の経済対策分を含む実質的な当初予算ベースで、前年度を約76億円上回る総額4,675億円余りとなり、10年連続の積極型予算となっています。

他方、このように積極的な編成を行いながらも、安定的な財政運営も維持できるよう工夫を重ねたところです。

歳出面においては、スクラップアンドビルドをより徹底することとし、既存の事務事業について目的の達成状況や事業手法の精査による見直しを徹底しました。その結果、例年を上回る199件約36億円の見直しを行い、これを138件約37億円の事業にリニューアルしました。

歳入面においては、県税や地方消費税清算金などの増が見込まれる一方、リーマンショック後に地方財政計画に計上された歳出特別枠が廃止されたことなどに伴い、地方交付税に臨時財政対策債を加えた額が28億円余りの減となる中、昭和57年度以来36年ぶりに高知競馬からの利益配分を受けられることとなり、また、平成29年度で課税期間が満了する森林環境税を5年間延長することとしました。

歳入と歳出の両面にわたる取組として、中山間対策や福祉分野の将来に向けた新たな投資事業の財源として基金を積極的に充当することとしました。あわせて、長年活用実績のなかった土地開発基金を防災目的の新たな基金に改めることとしました。

以下、この平成30年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 予算の総額

○一般会計	4,508億85百万円
前年度当初比	82億96百万円減（ 1.8%減 ）
○特別会計	2,951億97百万円
前年度当初比	636億54百万円増（ 27.5%増 ）
○企業会計	190億72百万円
前年度当初比	1億95百万円減（ 1.0%減 ）
○単純合計	7,651億54百万円
前年度当初比	551億64百万円増（ 7.8%増 ）

(2) 一般会計の概要
ア 款別予算の構成
(歳入)

款別	平成30年度当初		平成29年度当初		当 初 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 県 税	65,929,509	14.6	65,908,135	14.4	21,374	0.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,956,566	6.0	26,549,211	5.8	407,355	1.5
3 地 方 譲 与 税	13,215,000	2.9	13,091,000	2.9	124,000	0.9
4 地 方 特 例 交 付 金	205,000	0.0	168,000	0.0	37,000	22.0
5 地 方 交 付 税	169,074,000	37.5	170,969,000	37.2	△ 1,895,000	△ 1.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	231,000	0.1	233,000	0.1	△ 2,000	△ 0.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,796,087	0.6	3,056,228	0.7	△ 260,141	△ 8.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,343,157	1.2	5,327,623	1.2	15,534	0.3
9 国 庫 支 出 金	62,505,727	13.9	62,009,256	13.5	496,471	0.8
10 財 産 収 入 金	1,128,155	0.3	817,097	0.2	311,058	38.1
11 寄 附 金	7,507	0.0	4,975	0.0	2,532	50.9
12 繰 上 入 金	22,621,722	5.0	24,107,834	5.3	△ 1,486,112	△ 6.2
13 繰 上 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 諸 収 入	11,113,816	2.5	18,578,043	4.0	△ 7,464,227	△ 40.2
15 県 債	69,758,000	15.5	68,362,000	14.9	1,396,000	2.0
計	450,885,256	100.0	459,181,412	100.0	△ 8,296,156	△ 1.8

(歳出)

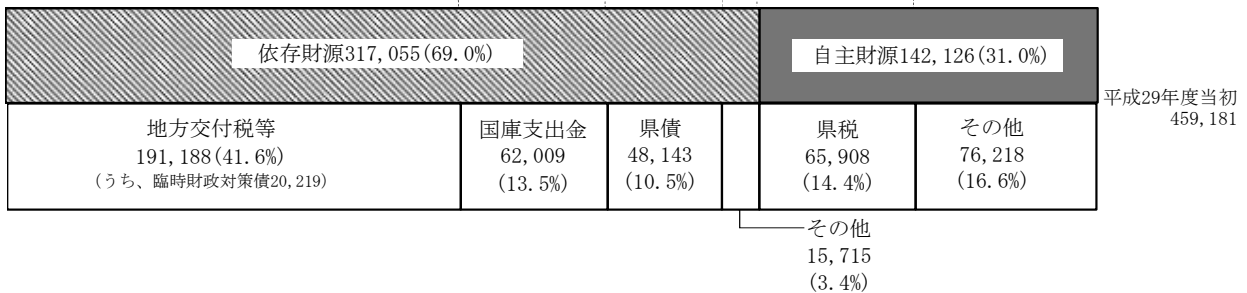
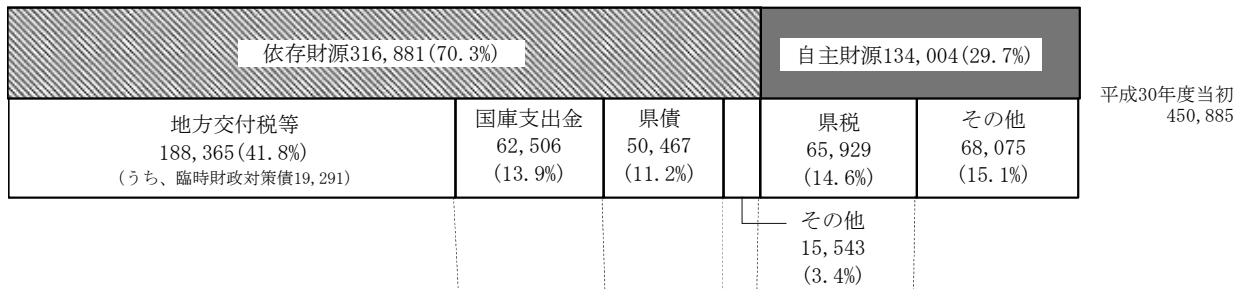
(単位:千円、%)

	款別	平成30年度当初		平成29年度当初		当初比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	議						
	会務費	1,028,012	0.2	1,022,000	0.2	6,012	0.6
2	総務費	13,046,294	2.9	11,276,370	2.5	1,769,924	15.7
3	危機管理費	2,980,800	0.7	3,050,083	0.7	△ 69,283	△ 2.3
4	健康福祉費	75,132,425	16.7	75,579,159	16.5	△ 446,734	△ 0.6
5	文化生活費	4,044,823	0.9	6,064,116	1.3	△ 2,019,293	△ 33.3
6	産業振興推進費	5,185,263	1.2	4,986,377	1.1	198,886	4.0
7	商工労働費	7,145,977	1.6	7,967,178	1.7	△ 821,201	△ 10.3
8	観光振興費	3,062,859	0.7	4,093,762	0.9	△ 1,030,903	△ 25.2
9	農業振興費	13,489,371	3.0	12,183,313	2.7	1,306,058	10.7
10	林業振興環境費	13,678,329	3.0	13,825,695	3.0	△ 147,366	△ 1.1
11	水産振興費	4,643,611	1.0	4,177,879	0.9	465,732	11.1
12	土木育費	64,818,717	14.4	68,971,135	15.0	△ 4,152,418	△ 6.0
13	教育費	103,035,404	22.9	106,868,226	23.3	△ 3,832,822	△ 3.6
14	警察費	21,596,938	4.8	21,529,750	4.7	67,188	0.3
15	災害復旧費	7,195,577	1.6	4,631,247	1.0	2,564,330	55.4
16	公債費	67,870,598	15.1	73,539,658	16.0	△ 5,669,060	△ 7.7
17	諸支金	42,860,258	9.5	39,345,464	8.6	3,514,794	8.9
18	予備費	70,000	0.0	70,000	0.0	0	0.0
	計	450,885,256	100.0	459,181,412	100.0	△ 8,296,156	△ 1.8

○ 款別予算の構成図

(歳 入)

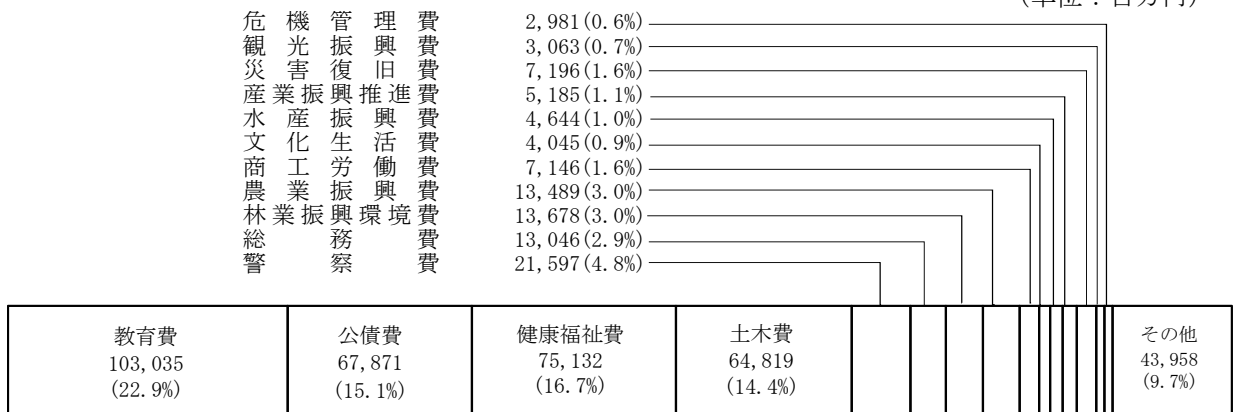
(単位：百万円)



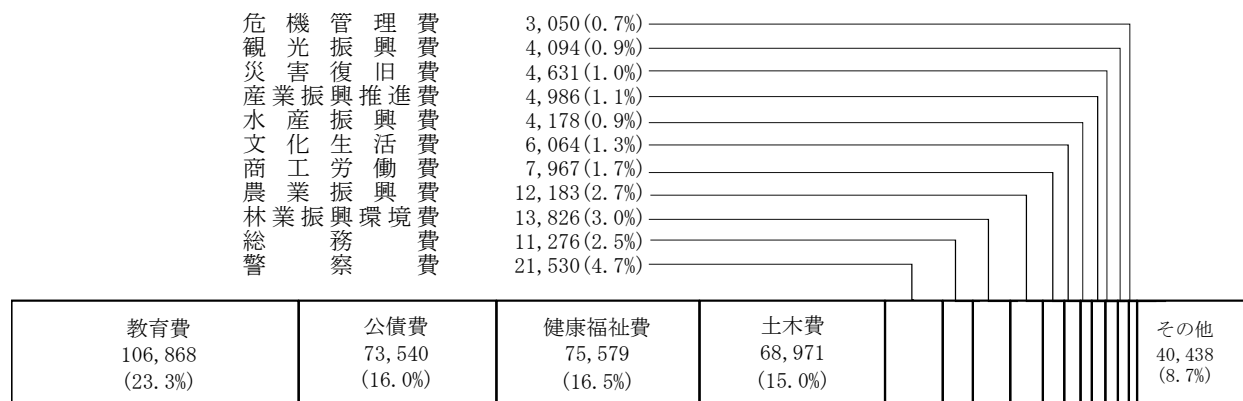
※ 臨時財政対策債は、後年度に100%の地方交付税措置があります。

(歳 出)

(単位：百万円)



平成30年度当初
450,885



平成29年度当初
459,181

県民一人当たりの一般会計予算額
619,113円 (人口728,276人)

※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費 141,479円



総務費 17,914円



危機管理費 4,093円



健康福祉費 103,165円



議会費 1,412円
 公債費 93,194円
 諸支出金 58,852円
 予備費 96円



文化生活費 5,554円



産業振興推進費 7,120円

商工労働費 9,812円

観光振興費 4,206円

飛躍への挑戦！
 高知県産業振興計画



農業振興費 18,522円



林業振興環境費 18,782円



水産振興費 6,376円



災害復旧費 9,880円



土木費 89,003円



警察費 29,655円



イ 性質別予算の構成

(歳 入)

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 特定財源	142,016	31.5	150,954	32.9	△ 8,938	94.1
国庫支出金	62,506	13.9	62,009	13.5	497	100.8
県 債	50,467	11.2	48,143	10.5	2,324	104.8
そ の 他	29,043	6.4	40,802	8.9	△ 11,759	71.2
(2) 一般財源	308,869	68.5	308,227	67.1	642	100.2
県 税	65,929	14.6	65,908	14.4	21	100.0
地方消費税清算金	26,957	6.0	26,549	5.8	408	101.5
地方譲与税	13,215	2.9	13,091	2.9	124	100.9
地方特例交付金	205	0.0	168	0.0	37	122.0
地方交付税	169,074	37.5	170,969	37.2	△ 1,895	98.9
臨時財政対策債	19,291	4.3	20,219	4.4	△ 928	95.4
そ の 他	14,198	3.1	11,323	2.5	2,875	125.4
総計 (1)+(2)	450,885	100.0	459,181	100.0	△ 8,296	98.2

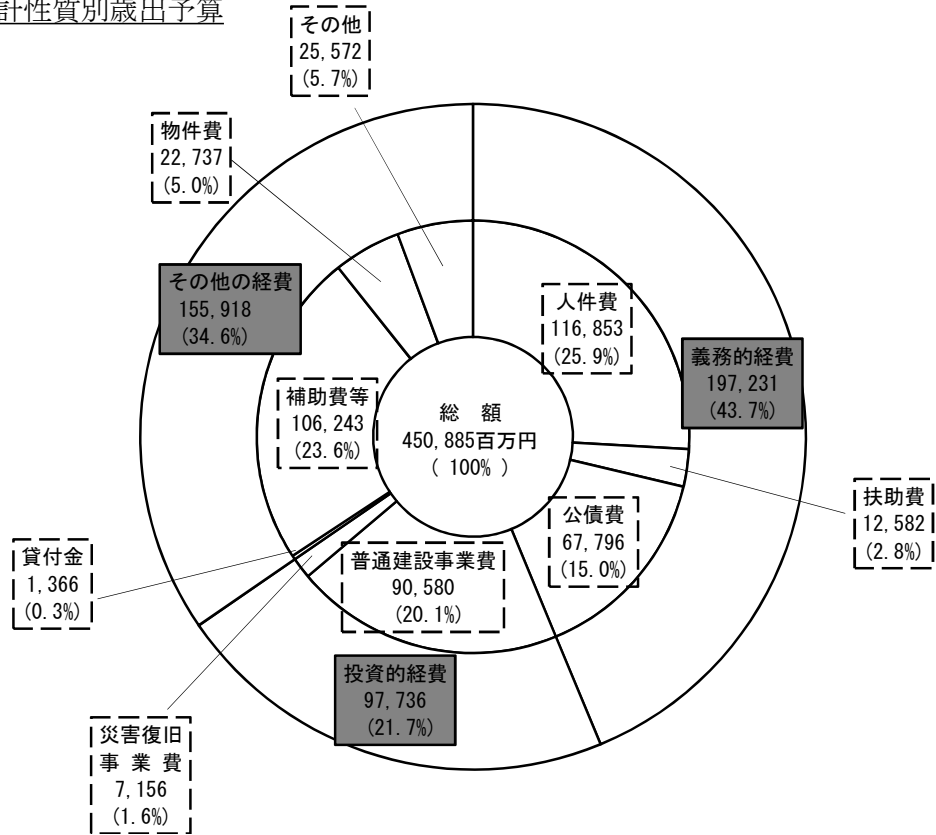
(歳 出)

(単位：百万円、%)

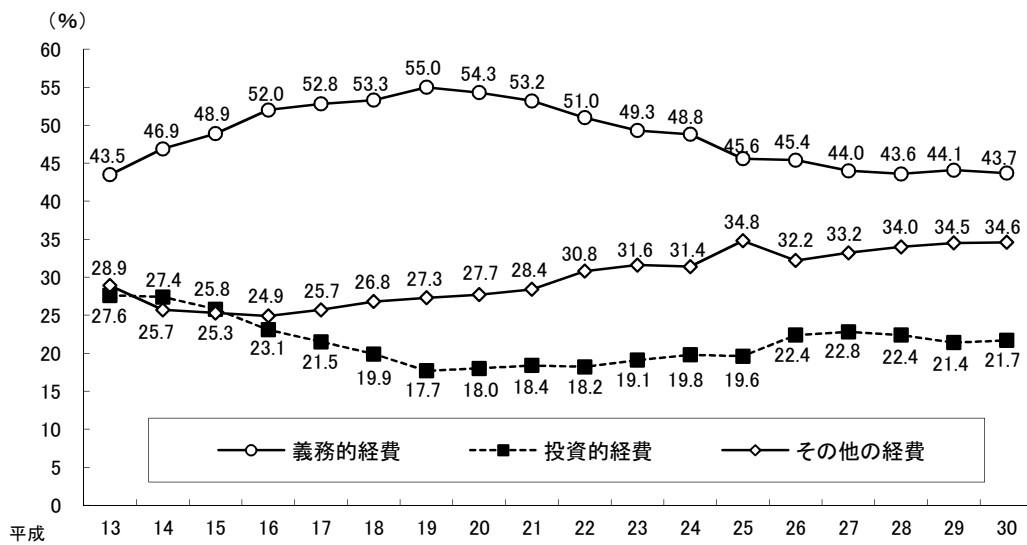
区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	353,149	78.3	361,020	78.6	△ 7,871	97.8
人 件 費	116,853	25.9	116,751	25.4	102	100.1
扶 助 費	12,582	2.8	12,397	2.7	185	101.5
公 債 費	67,796	15.0	73,457	16.0	△ 5,661	92.3
そ の 他	155,918	34.6	158,415	34.5	△ 2,497	98.4
(2) 投資的経費	97,736	21.7	98,161	21.4	△ 425	99.6
普通建設事業費	90,580	20.1	93,565	20.4	△ 2,985	96.8
補助事業費	57,818	12.8	58,959	12.8	△ 1,141	98.1
単独事業費	32,762	7.3	34,606	7.5	△ 1,844	94.7
災害復旧事業費	7,156	1.6	4,596	1.0	2,560	155.7
総計 (1)+(2)	450,885	100.0	459,181	100.0	△ 8,296	98.2

○ 性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移



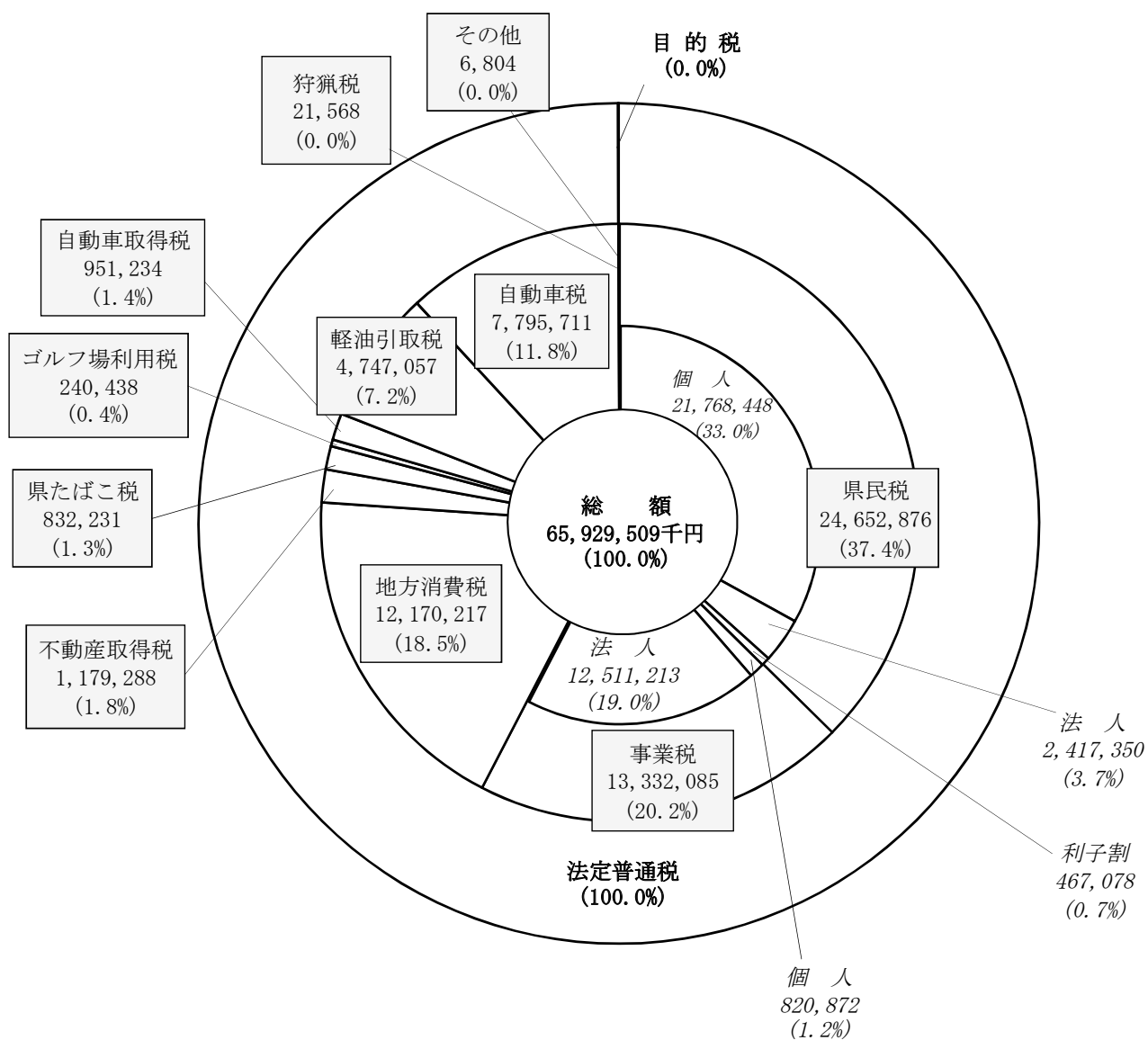
ウ 県税予算の構成

(単位:千円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			比較		
	(A)	当初	最終	(B)	(C)	当初比		最終比	
						金額	増減率	金額	増減率
				(A)-(B)	(A)-(C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$		
個人県民税	21,768,448	21,354,940	21,442,047	413,508	326,401	1.9	1.5		
法人県民税	2,417,350	2,476,908	2,328,888	△ 59,558	88,462	△ 2.4	3.8		
利子割県民税	467,078	382,718	498,619	84,360	△ 31,541	22.0	△ 6.3		
個人事業税	820,872	845,141	819,514	△ 24,269	1,358	△ 2.9	0.2		
法人事業税	12,511,213	13,126,751	12,047,707	△ 615,538	463,506	△ 4.7	3.8		
地方消費税	12,170,217	12,434,292	11,879,142	△ 264,075	291,075	△ 2.1	2.5		
不動産取得税	1,179,288	1,188,731	1,172,243	△ 9,443	7,045	△ 0.8	0.6		
県たばこ税	832,231	856,339	836,855	△ 24,108	△ 4,624	△ 2.8	△ 0.6		
ゴルフ場利用税	240,438	244,439	242,867	△ 4,001	△ 2,429	△ 1.6	△ 1.0		
自動車取得税	951,234	642,711	908,584	308,523	42,650	48.0	4.7		
軽油引取税	4,747,057	4,688,334	4,744,164	58,723	2,893	1.3	0.1		
自動車税	7,795,711	7,638,335	7,770,466	157,376	25,245	2.1	0.3		
狩猟税	21,568	21,830	22,619	△ 262	△ 1,051	△ 1.2	△ 4.6		
その他	6,804	6,666	6,880	138	△ 76	2.1	△ 1.1		
合計	65,929,509	65,908,135	64,720,595	21,374	1,208,914	0.0	1.9		
県民一人当たりの額(円)	93,097	92,131	90,471						

(注)人口は、平成30年度 708,182人(国勢調査結果を基礎数値とし、平成30年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)
平成29年度 715,374人(国勢調査結果を基礎数値とし、平成29年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)

○ 県税予算の構成図



○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

- ・平成 30 年度に、本県の社会保障施策に要する経費は、総額で約 604 億円（一般財源：約 536 億円）
（平成 29 年度総額は約 591 億円（一般財源：約 531 億円））
 - ・平成 30 年度において、社会保障施策に要する経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は約 55.7 億円（平成 29 年度は約 54.9 億円）
- ※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。
- ※具体的には、消費税率・地方消費税率引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当

「社会保障の充実」	44.6 億円	
子ども・子育て支援の充実	3,119 百万円	
子ども・子育て支援新制度の実施	2,801 百万円	
（私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等）		
社会的養護の充実（児童措置委託料（児童施設・障害児施設等））	318 百万円	等
医療・介護の充実	1,341 百万円	
医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充等）	746 百万円	
医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金）	595 百万円	等
「その他社会保障施策」	11.1 億円	（自然増の大きいもの）
<主な充当事業>		
後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く）	11,822 百万円	
介護保険給付事業費	11,247 百万円	
国民健康保険調整交付金	4,295 百万円	
障害者自立支援給付費負担金	3,848 百万円	等

(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,502,532			(入) 48,355 (諸) 2,454,177	1 償還金 1,863 2 一般会計繰出金 2,500,669
給与等集中管理	99,491,000			(諸) 99,491,000	給与等集中管理費 99,491,000
旅費集中管理	1,565,605			(負) 87,919 (諸) 1,477,686	旅費集中管理費 1,565,605
用品等調達	1,305,734			(越) 3,000 (諸) 1,302,734	用品等調達費 1,305,734
会計事務集中管理	4,174,342			(諸) 4,174,342	会計事務集中管理費 4,174,342
県債管理	94,085,250		26,217,000	(入) 67,868,250	1 地方債元利償還金 94,010,811 2 公債取扱事務費 74,439
土地取得事業	2,843,346			(財) 211 (入) 2,604,485 (越) 238,650	1 土地開発基金管理費 2,841,988 2 自然保護基金管理費 1,358
国民健康保険事業	79,397,692	23,703,220		(負) 50,436,997 (財) 1,468 (入) 5,256,007	国民健康保険事業費 79,397,692
災害救助基金	96,066	30,000		(財) 167 (入) 65,899	1 災害救助費 74,323 2 災害救助基金積立金 21,743
母子父子寡婦福祉資金	139,172		18,128	(入) 13,872 (越) 48,392 (諸) 58,780	1 貸付事業費 60,919 2 償還金 35,565 3 一般会計繰出金 42,688
中小企業近代化資金助成事業	2,351,323			(入) 8,133 (越) 34,191 (諸) 2,308,999	1 設備導入資金 34,240 償還金 16,582 一般会計繰出金 16,563 運営費 1,095 2 高度化資金 2,317,083 元利償還金 2,243,480 一般会計繰出金 67,154 運営費 6,449
流通団地及び工業団地造成事業	1,042,299		172,000	(財) 740,639 (諸) 129,660	1 流通団地造成事業費 487,814 2 工業団地造成事業費 554,485
農業改良資金助成事業	68,161			(入) 5,329 (越) 29,170 (諸) 33,662	1 農業改良資金助成事業費 19,673 運営費 5,093 償還金 9,720 一般会計繰出金 4,860 2 就農支援資金助成事業費 48,488 運営費 264 償還金 32,149 一般会計繰出金 16,075
県営林事業	282,541			(財) 100,659 (入) 171,652 (越) 9,385 (諸) 845	1 造林費 16,177 2 収穫事業費 27,773 3 事業管理費 238,591
林業・木材産業改善資金助成事業	1,505,675		325,000	(入) 330,139 (越) 76,451 (諸) 774,085	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 105,651 貸付金 100,000 運営費 5,651 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,400,024 貸付金 650,000 地方債元利償還金 375,024 一般会計繰出金 375,000
沿岸漁業改善資金助成事業	194,619			(入) 4,607 (越) 161,280 (諸) 28,732	1 貸付事業費 100,000 2 償還金 60,000 3 一般会計繰出金 30,000 4 運営費 4,619
流域下水道事業	3,017,366	1,204,710	342,000	(負) 1,155,511 (入) 268,304 (越) 46,836 (諸) 5	1 管理費 876,681 2 事業費 1,877,393 3 地方債元利償還金 263,139 4 公債取扱事務費 153
港湾整備事業	814,827		436,000	(使) 175,959 (財) 106,240 (諸) 96,628	1 港湾整備事業費 763,019 港湾施設維持費 57,948 高知新港管理運営費 63,596 高知新港整備事業費 359,800 地方債元利償還金 281,622 公債取扱事務費 53 2 臨海土地造成事業費 51,808 高知新港臨海土地造成事業費 50,000 地方債元利償還金 1,806 公債取扱事務費 2
高等学校等奨学金	318,989			(入) 23,767 (越) 151,752 (諸) 143,470	1 奨学金市町村事務処理交付金 2,422 2 貸付金 295,200 3 国庫支出金精算返納金 3,844 4 事務費 17,523
計	295,196,539	24,937,930	27,510,128	(負) 51,680,427 (使) 175,959 (財) 949,384 (入) 76,668,799 (越) 799,107 (諸) 112,474,805	

(4) 企業会計の概要

(単位:千円)

会計名	項目	金額	財 源 内 訳		内 容 説 明		
電 気 事 業	収益的支出	1,394,405	1 営業収益	1,615,396	1 営業費用	1,297,008	
			2 財務収益	13,641	2 財務費用	6,508	
			3 営業外収益	16,874	3 営業外費用	86,889	
			4 特別利益	3,853	4 特別損失	1,000	
			5 収支不足額	△ 255,359	5 予備費	3,000	
	資本的支出	382,928	1 投資有価証券償還金	300,000	1 建設改良費	30,740	
			2 減債積立金	30,667	2 企業債償還金	30,667	
			3 中小水力発電 開発改良積立金	18,484	3 投資その他の資産	300,000	
					4 繰出金	20,521	
			4 地域振興積立金	31,298	5 予備費	1,000	
			5 留保資金	1,000			
			6 消費税資本的収支 調整額	1,479			
	計	1,777,333					
	工業用水道事業	収益的支出	256,622	1 営業収益	173,788	1 営業費用	242,041
2 営業外収益				100,741	2 営業外費用	11,581	
3 特別利益				1,000	3 特別損失	2,000	
4 収支不足額				△ 18,907	4 予備費	1,000	
資本的支出		42,073	1 減債積立金	20,051	1 建設改良費	21,022	
			2 留保資金	20,146	2 企業債償還金	20,051	
			3 消費税資本的収支 調整額	1,876	3 予備費	1,000	
計		298,695					
病 院 事 業		収益的支出	14,581,534	1 医業収益	10,238,168	1 医業費用	14,140,815
				2 医業外収益	3,649,934	2 医業外費用	359,547
	受取利息配当金			360	3 特別損失	80,172	
	長期前受金戻入			872,861	4 予備費	1,000	
	他会計負担金			2,580,707			
	他会計補助金			121,651			
	国庫補助金			40,137			
	その他			34,218			
	3 特別利益			3			
	4 収支不足額			693,429			
	資本的支出	2,414,389	1 企業債	340,000	1 建設改良費	349,655	
			2 他会計借入金	413,381	2 企業債等償還金	2,064,734	
			3 他会計負担金	1,238,183			
			4 留保資金	422,825			
	計	16,995,923					
	合 計	19,071,951					

2 部局別主要施策の概要

(単位：千円)

		総務部		H30	(H29)
1 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進 252,528 (238,056)	—	県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)		152,469	(153,908)
		県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)		29,223	(28,333)
		公文書の適正な管理や歴史的公文書制度の整備の推進		68,336	(53,185)
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用		2,500	(2,630)
		県政運営指針の着実な推進とP D C Aの実施 *			
2 政策の総合調整機能の強化 41,986 (35,215)	—	県行政全般の調整		26,047	(18,455)
		首都圏における情報の収集及び発信		15,877	(16,635)
		地方分権の推進		62	(125)
3 県民サービスの向上と財政健全化の両立 353,820 (319,337)	—	5つの基本政策や中山間対策、少子化対策と女性の活躍の場の拡大、文化芸術とスポーツの振興を進めるための予算配分の重点化 *			
		事務事業の見直しや事業の質的転換の促進 *			
		歳入確保に向けた取組の強化		170,890	(173,333)
		県勢指標の調査・分析・提供		182,930	(146,004)
4 スリムで元気な体制づくり 179,052 (165,388)	—	県政運営指針の着実な推進とP D C Aの実施(再掲) *			
		職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事マネジメントシステムの推進と人材育成	30,656	(23,413)
			創造性やチームワークを発揮し成果をつかみとる職員の育成	70,897	(68,765)
		職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進		77,499	(73,210)
5 市町村や地域の自立支援 779,972 (927,882)	—	中長期的な展望に立った市町村行政運営の支援		779,972	(927,882)
6 情報化の推進 1,098,208 (1,088,916)	—	行政情報化の推進		658,833	(644,128)
		地域情報化の推進		84,361	(77,865)
		情報通信格差の是正		355,014	(366,923)

*の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等（人と知恵）で実施していく取組です。

危機管理部

(単位：千円)

H30 (H29)

<p>1 総合的な危機管理・防災 対策の推進 326,970(417,323)</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制の推進 34,281(40,604) 防災拠点の整備と応急対策の推進 84,238(192,523) 防災情報システムの管理運営 208,451(184,196) 	
<p>2 南海トラフ地震対策の 着実な実行 1,415,868 (1,376,313)</p>	<p>—</p>	<p>南海トラフ地震対策の総合的な推進 1,415,868 (1,376,313)</p>	
<p>3 消防力・防災力の向上 713,800(728,797)</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防力の充実強化 141,592(134,501) 消防防災ヘリコプターの運航 529,230(514,264) 地域における防災力の向上 42,978(80,032) 	

健康政策部

(単位：千円)

			H30	(H29)	
1 壮年期の死亡率の改善 1,639,334 (1,628,063)	健康教育の推進	学校等における健康教育・環境づくり	5,411	(6,623)	
		子どもの頃からの歯と口の健康づくり	1,819	(2,850)	
	「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」	62,676	(50,410)	
		高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくり	5,060	(4,085)	
		たばこ・高血圧対策の推進	4,043	(4,868)	
	がん予防の推進	がん検診の受診促進	43,864	(44,825)	
		ウイルス性肝炎対策の推進	94,743	(111,873)	
	血管病対策の推進	特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進	5,830	(7,063)	
		血管病の重症化予防対策の推進	5,660	(2,713)	
		歯周病予防による全身疾患対策の推進	13,510	(13,428)	
	疾病対策の推進	がん対策の推進	69,832	(64,346)	
		感染症対策の推進	78,752	(76,144)	
		難病等対策の推進	1,248,134	(1,238,835)	
	2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり 108,107,157 (29,998,684)	病気になるっても安心な地域での医療体制づくり	救急医療体制の確立	834,998	(604,082)
			急性期医療体制の充実	1,811,354	(1,866,986)
在宅医療の推進			1,832,208	(1,392,173)	
訪問看護サービスの充実			75,808	(89,402)	
医薬品の適正使用等の推進			34,984	(2,968)	
在宅歯科医療の推進			23,716	(14,338)	
へき地医療の確保			215,481	(208,663)	
医師の育成支援・人材確保施策の推進			711,262	(743,687)	
高知家総合診療専門医の養成による医師不足地域への支援			21,856	(0)	
看護職員の確保対策の推進			390,647	(441,339)	
薬剤師確保対策の支援			796	(800)	
医療安全対策等の推進			384,703	(570,861)	
医療保険制度の安定的な運営		国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応	87,584,177	(9,611,582)	
		後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進	14,185,167	(14,451,803)	
3 少子化対策の抜本強化 683,406 (694,250)		ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進	母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実	82,105	(91,465)
	健やかな子どもの成長・発達への支援		601,301	(602,785)	
4 動物愛護の推進 85,028 (69,752)	動物愛護の推進	不幸な犬や猫を減らす取組の充実	85,028	(69,752)	
5 県民の安全と安心の確保のための体制づくり 4,516,327 (3,790,739)	南海トラフ地震等災害対策の推進	災害医療救護体制の整備	624,125	(812,943)	
		医療施設耐震化等の促進	533,184	(743,932)	
		保健衛生総合庁舎の耐震化	1,732,567	(612,362)	
		水道施設の耐震化	1,123,179	(1,143,847)	
		保健衛生の体制強化	2,340	(12,413)	
	健康危機管理対策等の推進	新型インフルエンザ対策の推進	20,332	(50,431)	
		医薬品等の安全対策の推進	10,338	(10,614)	
		水や食品の安全・安心の確保	262,769	(198,106)	
		生活衛生対策の推進	34,185	(31,008)	
		福祉保健所等経費	173,308	(175,083)	

地 域 福 祉 部

(単位：千円)

			H30	(H29)
1 地域地域で安心して住み続けられる県づくり 28,385,229 (27,397,173)	(1)日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり (2)病気になっても安心な地域での医療体制づくり (3)介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり (4)サービス間の連携を強化する仕組みづくり	地域で支え合う仕組みづくり	445,097	(417,913)
		地域福祉推進の基盤づくり	137,843	(135,950)
		地域福祉を支える人づくり	4,972	(7,474)
		遺家族等の援護対策	28,435	(35,657)
		地域包括ケアシステムの構築	1,297,254	(599,011)
		介護サービスの充実と質の向上	997,148	(910,106)
		介護保険制度の円滑な運営	10,805,295	(10,649,772)
		施設サービス等の適正な運営	190,892	(212,600)
		生きがいづくりの支援	100,165	(105,884)
		認知症の人と家族への支援	59,920	(59,455)
		低所得者等の生活支援の充実・強化	229,653	(231,349)
		生活保護対策	4,067,939	(4,133,159)
		地域生活の支援	5,497,566	(5,419,639)
		施設サービスの充実	726,298	(684,041)
		相談支援体制の充実	30,195	(32,331)
		社会参加の推進	19,544	(20,582)
		重度心身障害児・者の支援	1,024,648	(1,047,516)
		精神保健医療福祉の充実	2,207,246	(2,232,863)
		障害者の就労支援	102,021	(102,614)
		発達障害者支援の推進	39,295	(42,986)
療育機能の充実	321,834	(263,689)		
自殺・ひきこもり対策	51,969	(52,582)		
2 厳しい環境にある子どもたちへの支援 4,417,463 (5,272,362)	(1)子どもたちへの支援策の抜本強化 (2)保護者等への支援策の抜本強化 (3)児童虐待防止対策の推進	計画の推進	996	(6,325)
		児童養護施設入所児童等への支援	2,407,077	(2,162,030)
		子どもたちの学びの場と居場所づくり	16,930	(23,164)
		ひとり親家庭等の自立支援	1,028,784	(1,049,723)
		健全育成への環境づくり	105,149	(59,964)
		子どもたちを守り支える環境づくり	858,527	(1,971,156)
3 少子化対策の抜本強化 1,738,301 (1,861,224)	(1)ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進 (2)官民協働による少子化対策を県民運動として展開	少子化対策の推進	22,343	(40,053)
		少子化対策の県民運動の推進	21,705	(37,386)
		未婚化・晩婚化対策の推進	56,264	(74,492)
		地域の子育て支援	172,593	(174,569)
		子育て家庭への支援	1,465,396	(1,534,724)
4 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化 281,942 (290,548)	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	福祉・介護人材の確保	281,942	(290,548)
5 県民の安全・安心の確保のための体制づくり 193,804 (187,384)	南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり	災害救助対策	169,543	(175,681)
		社会福祉施設等の地震防災対策の推進	24,261	(11,703)

文化 生活 スポーツ 部

(単位：千円)

		H30	(H29)
1	文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり 1,365,615 (3,278,054)	文化芸術の振興	1,365,615 (3,278,054)
2	まんが文化の推進 78,000 (81,919)	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	78,000 (81,919)
3	国際交流の総合的な推進 101,863 (98,406)	<ul style="list-style-type: none"> — 地域の国際化の推進 — 国際友好交流の推進 産業交流の推進 — 国際協力の推進 — 渡航事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 61,726 (62,323) 12,196 (7,149) 9,311 (10,663) 18,630 (18,271)
4	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり 338,889 (315,659)	<ul style="list-style-type: none"> — 消費生活の安定と向上 — 安全で安心なまちづくりの推進 — 男女共同参画の推進 — NPO活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 81,253 (84,792) 27,288 (27,035) 202,454 (176,394) 27,894 (27,438)
5	私学の振興・大学への支援 9,679,961 (9,813,982)	<ul style="list-style-type: none"> — 私立学校の振興 — 公立大学法人への支援 — 育英事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 4,886,329 (4,717,981) 4,766,330 (5,072,048) 27,302 (23,953)
6	人権尊重の社会づくり 370,352 (327,468)	<ul style="list-style-type: none"> — 人権啓発の推進 — 人権のまちづくりの推進 — いじめ防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 167,468 (115,634) 202,260 (211,135) 624 (699)
7	スポーツの振興 1,080,022 (1,093,326)	<ul style="list-style-type: none"> — スポーツ参加の拡大 — 競技力の向上 — スポーツを通じた活力ある県づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 316,663 (609,924) 487,738 (227,949) 275,621 (255,453)

産業振興推進部

(単位：千円)

		H30	(H29)
1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進 8,252 (2,797)	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート	8,252	(2,797)
2 第3期産業振興計画の着実な推進 339,312 (426,991)	第3期産業振興計画の実行と進捗管理 産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組みを総合的に支援	70,059	(75,978)
3 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化 667,729 (672,906)	市場が求める商品づくり 食品加工のさらなる生産管理高度化を支援 食品加工の総合支援 地産外商公社を核とした外商機会の拡大 国・地域別の輸出拡大戦略の展開	5,190	(5,653)
4 成長の「壁」を乗り越える 367,938 (314,608)	移住促進・人材確保の取り組みを一体的に推進 市町村等の移住促進の取り組みを支援	43,355	(44,917)
5 成長を支える取り組み 277,894 (318,049)	起業や新事業展開の促進 地域産業クラスター等の形成 人材育成・確保の取り組みの充実 高知家プロモーションの展開	44,284	(51,897)
		431,867	(421,118)
		143,033	(149,321)
		280,520	(180,582)
		87,418	(134,026)
		113,021	(117,326)
		9,901	(6,421)
		58,999	(65,673)
		95,973	(128,629)

中山間振興・交通部

(単位：千円)

		H30	(H29)
1	中山間対策の推進 557,006 (598,891)	中山間対策の総合調整 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	10,270 (12,903) 234,308 (280,548) 312,428 (305,440)
2	鳥獣対策の推進 710,571 (623,281)	総合的な野生鳥獣の被害対策 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	660,890 (577,314) 49,681 (45,967)
3	公共交通の維持確保・活性化 897,284 (861,681)	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援	786,938 (743,293) 10,360 (15,302) 99,986 (103,086)

商 工 労 働 部

< >は2月補正前倒しを含む
(単位：千円)
H30 (H29)

1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定	事業戦略策定等への支援	中小企業経営資源強化対策事業費	698,149	(689,979)
	地域の事業者の経営力強化	中小企業経営支援事業費	1,200,685	(1,167,027)
1,898,834 (1,857,006)				
2 絶え間ないものづくりへの挑戦	ものづくり企業の製品開発の促進	知的財産活用促進費	7,688	(7,740)
		ものづくり事業戦略推進事業費	85,934	(0)
		ものづくり分野研究事業費	6,427	(10,853)
		新技術普及事業費	2,558	(0)
		紙産業技術試験研究費	42,779	(45,949)
		紙産業技術振興促進費	21,622	(21,193)
		中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	698,149	(689,979)
		海洋深層水試験研究費	6,446	(6,338)
		室戸海洋深層水ブランド化事業費	3,797	(5,027)
		生産性向上 (省力化・高付加価値化)の推進	I o T推進事業費	65,153
		ものづくり事業戦略推進事業費 (再掲)	85,934	(0)
		新技術普及事業費 (再掲)	2,558	(0)
		中小企業金融対策事業費	750,866	(768,091)
	メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興	防災関連産業振興事業費	32,515	(35,118)
		ものづくり事業戦略推進事業費 (再掲)	85,934	(0)
	紙産業の飛躍的な成長の促進	紙産業育成事業費	1,289	(4,059)
		紙産業技術試験研究費 (再掲)	42,779	(45,949)
		紙産業技術振興促進費 (再掲)	21,622	(21,193)
		ものづくり事業戦略推進事業費 (再掲)	85,934	(0)
	外商強化に向けた食品加工の高度化	食品分野研究事業費	15,453	(72,224)
工業技術支援事業費		53,019	(35,034)	
産学官連携によるイノベーションの創出	産学官連携新産業創出事業費	178,415	(178,852)	
地域商業の活性化	商業振興対策事業費	62,343	(78,981)	
	中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,200,685	(1,167,027)	
< 30,304 >				
< 3,314,458 >				
3,559,899 (3,253,850)				
再掲				
2,223,595 (1,924,148)				
3 外商の加速化と海外展開の促進	ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進 (防災関連製品含む)	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	698,149	(689,979)
		防災関連産業振興事業費 (再掲)	32,515	(35,118)
1,465,361 (1,453,926)				

		H30	(H29)
再掲 1,461,328 (1,450,194)	県内企業の海外等展開を促進	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	698,149 (689,979)
		防災関連産業振興事業費 (再掲)	32,515 (35,118)
		海外展開支援事業費	4,033 (3,732)
4 企業立地や起業の促進 2,787,538 (3,721,311) 再掲 951,386 (837,254)	全庁一丸となった企業立地の推進	I T・コンテンツ産業振興費	200,520 (69,163)
		企業誘致活動推進事業費	1,038,242 (1,711,590)
		工業立地基盤整備事業費	35,174 (157,104)
		工業団地造成事業費	554,485 (931,638)
	起業に取り組む事業者等への支援の強化	I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)	200,520 (69,163)
		シェアオフィス利用推進事業費	7,731 (14,562)
		中小企業金融対策事業費 (再掲)	750,866 (768,091)
5 産業人材の育成・確保 3,652,725 (3,452,276) 再掲 2,553,748 (2,306,059)	人材確保の推進	大学生就職支援事業費	34,570 (21,303)
		I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)	200,520 (69,163)
		就職支援相談センター事業費	95,251 (165,462)
	円滑な事業承継と中核人材の確保への支援	事業承継・人材確保支援事業費	8,328 (140,756)
	人材の育成の推進	I T・コンテンツ産業振興費 (再掲)	200,520 (69,163)
		伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	15,154 (15,414)
		新技術普及事業費 (再掲)	2,558 (0)
		産業技術人材育成事業費	6,561 (9,398)
		高等技術学校費	305,072 (301,051)
		高等技術学校施設等整備事業費	112,431 (48,674)
		技能開発向上対策費	36,444 (31,300)
		訓練管理費	8,874 (8,668)
		職業訓練費	302,813 (250,237)
		地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	156,065 (145,265)
	生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	698,149 (689,979)
		中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,200,685 (1,167,027)
		就職支援相談センター事業費 (再掲)	95,251 (165,462)
		地域活性化雇用創造プロジェクト事業費 (再掲)	156,065 (145,265)
		ワーク・ライフ・バランス推進事業費	17,414 (8,689)
6 南海トラフ地震対策の推進 632,170 (1,140,825) 再掲 622,174 (1,123,860)	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	工業立地基盤整備事業費 (再掲)	35,174 (157,104)
		工業団地造成事業費 (再掲)	554,485 (931,638)
	事業者の防災対策の推進	事業者地震対策促進事業費	9,996 (16,965)
		防災関連産業の振興	防災関連産業振興事業費 (再掲)

観 光 振 興 部

(単位：千円)

世界に通用する本物の高知県
観光の実現

2,285,486 (2,328,943)

H30

(H29)

戦略的な観光地づくり	観光拠点等整備事業費補助金 地域観光商品造成等委託料 地域観光推進交付金 広域観光推進事業費補助金 足摺海洋館施設整備費	92,256 (509,926) 46,993 (46,500) 403 (0) 143,000 (96,000) 559,069 (120,730)
効果的なセールス&プロモーション	志国高知幕末維新博推進事業費補助金 首都圏等観光情報発信事業費 観光振興推進事業費補助金 (国内誘致事業) 観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業)	477,736 (631,004) 14,663 (7,687) 135,084 (158,364) 91,405 (86,340)
OMOTENASHIの推進	バリアフリー観光推進事業委託料 客船受入等業務委託料 外国人観光客受入研修実施委託料 外国人観光案内所設置支援事業費補助金 観光振興推進事業費補助金 (観光客受入事業)	8,184 (0) 49,863 (51,081) 7,812 (0) 1,425 (2,375) 395,259 (414,401)
国際観光の推進	国際観光推進事業費 よさこいプロモーション事業費 観光振興推進事業費補助金 (国際誘致事業) 四国ツーリズム創造機構負担金	52,713 (27,718) 65,119 (52,295) 109,124 (89,144) 35,000 (35,000)
事業体の強化と観光人材の育成	地域観光商品造成等委託料 【再掲】 観光みらい会議事業費	46,993 (46,500) 378 (378)

その他事務費除く

農 業 振 興 部

< >は15ヵ月予算ベース
(単位：千円)

		H30	(H29)
		<2,986,274>	(<2,738,163>)
1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化		2,689,983	(1,776,346)
	※うち再掲除く	2,640,665	(1,772,378)
		<131,229>	
次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	IoT推進事業費	47,567	(0)
	園芸用ハウス整備事業費	613,228	(608,938)
	環境制御技術普及促進事業費	120,405	(171,047)
			(<47,151>)
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	483,214	(28,571)
			(<22,580>)
	(うち次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金)	98,603	(4,000)
	(うち農業クラスター計画策定事業費補助金)	26,600	(17,500)
	(うち企業立地促進事業費補助金)	354,622	(0)
	次世代施設園芸団地整備事業費	30,343	(5,246)
	(うち燃料低コスト化技術実証事業委託料)	9,279	(0)
	(うち次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金)	9,972	(3,968)
		<945,477>	(<1,282,505>)
産地パワーアップ事業費	816,510	(350,178)	
園芸産地総合対策事業費	18,453	(20,993)	
		<123,008>	
Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化	IoT推進事業費(うちNext次世代分)(再掲)	39,346	(0)
	次世代施設園芸団地整備事業費(うちNext次世代分)(再掲)	9,972	(3,968)
環境保全型農業の推進	環境保全型農業推進事業費	45,825	(51,395)
	防除技術普及事業費	16,187	(18,247)
園芸品目別総合支援	普及指導活動推進事業費	18,345	(19,493)
水田農業の振興	経営所得安定対策推進事業費	86,719	(89,046)
	(うち経営所得安定対策推進事業費補助金)	66,894	(69,347)
	(うち米需給調整総合対策事業推進費補助金)	19,035	(18,909)
	県産米需要拡大推進事業費	15,104	(9,071)
畜産の振興			(<11,790>)
	こうちの畜産物販売拡大事業費	10,509	(6,880)
	畜産生産基盤強化事業費	73,556	(115,672)
	(うち肉用牛導入資金供給事業費補助金)	26,100	(36,000)
	(うちレンタル畜産施設等整備事業費補助金)	44,897	(21,283)
	土佐あかうし増頭対策事業費	161,499	(199,068)
			(<41,703>)
	養豚・養鶏振興事業費	41,897	(35,703)
食肉処理施設整備推進事業費	4,763	(7,246)	
6次産業化の推進	6次産業化推進事業費	24,762	(26,413)
	地産地消推進事業費	11,779	(9,171)

			(<2,542,269 >)
2	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		2,520,053 (2,536,269)
		※うち再掲除く	1,612,787 (1,566,419)
	集落営農の推進	集落営農支援事業費	96,339 (95,393)
		中山間地農業ルネッサンス事業費	17,086 (10,469)
		(うち事業戦略サポートセンター業務委託料)	9,888 (0)
	中山間農業複合経営拠点の整備推進	複合経営拠点支援事業費	79,737 (113,812)
		中山間地農業ルネッサンス事業費(再掲)	17,086 (10,469)
		園芸用ハウス整備事業費(再掲)	613,228 (608,938)
	中山間に適した農産物等の生産	土佐茶ブランド化推進事業費	12,747 (13,226)
		薬用作物指導力強化促進事業費	3,213 (3,388)
		畜産生産基盤強化事業費(再掲)	73,556 (115,672)
		土佐あかうし増頭対策事業費(再掲)	161,499 (199,068)
		養豚・養鶏振興事業費(再掲)	41,897 (<41,703 >)
	日本型直接支払制度の推進	中山間地域等直接支払事業費	820,216 (774,665)
		多面的機能支払交付金事業費	583,449 (555,466)
3	流通・販売の支援強化		154,809 (208,774)
		※うち再掲除く	57,457 (74,404)
	ブランド化の推進	新需要開拓マーケティング事業費	48,676 (67,185)
		(うち新需要開拓マーケティング協議会負担金)	30,000 (47,474)
		高知の花き総合PR事業費	2,921 (2,921)
	規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	新需要開拓マーケティング事業費(再掲)	48,676 (67,185)
		販路開拓ステップアップ事業費	1,997 (1,208)
	農産物の輸出の推進	農産物輸出促進事業費	3,863 (3,090)
		新需要開拓マーケティング事業費(再掲)	48,676 (67,185)

		<3,512,906>	(<2,487,016>)
4 生産を支える担い手の確保・育成		3,193,947	(1,973,112)
	※うち再掲除く	1,612,348	(1,306,021)
— 新規就農者の確保・育成	— 新規就農総合対策事業費	609,585	(716,724)
	— 園芸用ハウス整備事業費 (再掲)	613,228	(608,938)
	— 農業大学校教育推進事業費	88,327	(120,436)
	— 農業担い手育成センター研修推 進事業費	107,180	(110,677)
	— 土佐あかうし増頭対策事業費 (うち土佐和牛担い手確保対策 事業費) (再掲)	1,943	(1,011)
	— 畜産経営技術指導事業費(うち 新規就農者の確保分)	1,738	(0)
	— 畜産試験場施設整備費(うち畜 産担い手育成畜舎分)	8,173	(0)
— 家族経営体の強化及び法人 経営体の育成	— こうち農業確立総合支援事業費	71,698	(76,462)
	— 担い手経営発展促進事業費	24,145	(27,732)
	— 農業労働力確保対策事業費	9,927	(5,971)
	— 女性農力向上支援事業費	2,350	(2,523)
	— 次世代型ハウス・農業クラス ター促進事業費(再掲)	483,214	(<47,151>) (28,571)
— 農地の確保	— 農地中間管理事業費	138,043	(143,090)
	— 次世代型ハウス・農業クラス ター促進事業費(再掲)	483,214	(28,571)
	— 農地耕作条件改善事業費	186,807	(<125,075>) (68,150)
	— 次世代型こうち新施設園芸シス テム導入水源確保調査費	14,000	(4,156)
	— 経営体育成基盤整備事業費	350,375	(<468,499>) (30,100)
		<669,334>	

			<3,799,851>	(<3,149,831>)
5	地域に根差した農業クラスターの形成		3,541,917	(1,172,512)
		※うち再掲除く	0	(0)
	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 (再掲)	環境制御技術普及促進事業費 (再掲)	120,405	(171,047)
				(<47,151>)
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	483,214	(28,571)
		産地パワーアップ事業費 (再掲)	<945,477>	(<1,282,505>)
			816,510	(350,178)
	関連産業の集積	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	483,214	(28,571)
				(<47,151>)
		産地パワーアップ事業費 (再掲)	<945,477>	(<1,282,505>)
			816,510	(350,178)
	農地の確保 (再掲)	農地中間管理事業費 (再掲)	138,043	(143,090)
				(<47,151>)
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	483,214	(28,571)
				(<125,075>)
		農地耕作条件改善事業費 (再掲)	186,807	(68,150)
		次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費 (再掲)	14,000	(4,156)
6	南海トラフ地震対策の推進		<2,379,089>	(<3,182,434>)
			1,539,864	(1,240,154)
		※うち再掲除く	1,509,113	(1,193,757)
	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	農村災害対策整備事業費	<473,500>	(<1,617,934>)
			352,125	(748,536)
		県営ため池等整備事業費	<1,568,588>	(<843,775>)
			925,988	(179,303)
		地すべり防止事業費	<188,125>	(<542,585>)
			112,875	(134,175)
		燃料タンク対策事業費	118,125	(131,743)
		園芸用ハウス整備事業費 (うち燃料タンク整備分) (再掲)	30,751	(46,397)

〈 〉は2月補正前倒しを含む

林業振興・環境部

(単位：千円)

		H30	(H29)	
1 原木生産のさらなる拡大 8,139,123 〈 8,160,123 〉 (8,005,200)	生産性の向上による原木の増産	森林整備地域活動支援事業	62,469 (66,110)	
		造林事業	1,602,920 (1,151,000)	
		木材安定供給推進事業	489,276 (100,670)	
		森の工場活性化対策事業	163,928 (163,500)	
		原木増産推進事業	227,681 (184,755)	
		地域林業総合支援事業	248,681 (10,000)	
		林道事業	1,797,553 (2,007,599)	
		持続可能な森林づくり	森林計画事業	61,445 (99,104)
			緊急間伐総合支援事業	80,000 (91,200)
			みどりの環境整備支援事業	21,000 (34,512)
	森林資源再生支援事業		61,774 (55,665)	
	優良種苗確保事業		8,032 (8,689)	
	県民参加の森づくり推進事業	63,821 (57,297)		
	治山事業	3,486,724 (3,975,099)		
	2 加工体制の強化 133,500 〈 186,754 〉 (156,148)	製材工場の強化	木材加工流通施設整備事業(木材加工流通施設等)	0 (35,820)
県産材加工力強化事業			53,254 (20,328)	
林業・木材産業改善資金貸付事業			33,500 (100,000)	
3 流通・販売体制の確立 107,201 (80,443)	流通の統合・効率化	新しい木材流通拠点整備事業	4,564 (6,726)	
		販売拡大拠点設置事業	11,695 (10,695)	
	販売先の拡大	県産材ブランド化推進事業	0 (2,500)	
		土佐の木の住まい普及推進事業	12,050 (10,850)	
		土佐の木販売促進事業	8,621 (8,621)	
		県産材需要拡大サポート事業	44,892 (24,223)	
		土佐材販売力抜本強化事業	7,128 (11,328)	
		県産材輸出促進事業	4,000 (5,500)	
		オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業	14,251 (0)	
		4 木材需要の拡大 389,869 (479,273)	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	こうちの木の住まいづくり助成事業
こうちの木の住まい普及推進事業	2,166 (6,666)			
木の香るまちづくり推進事業	35,200 (33,000)			
木造公共施設等整備事業	124,050 (143,361)			
非住宅建築物木造化促進事業	29,650 (19,800)			
木育推進事業	4,000 (0)			
CLTの普及	CLT建築促進事業			43,363 (57,916)
木質バイオマスの利用拡大	木質資源利用促進事業		14,427 (63,517)	

5 担い手の育成・確保 350,639 (745,209) < 902,240 >	林業大学校の充実・強化	林業大学校運営費	76,043 (531,782)
		林業大学校研修事業費	< 688,813 > 206,656 (124,118)
	きめ細かな担い手確保の強化	林業労働力確保支援センター事業(林業労働力確保支援センター事業費補助金)	30,497 (40,161)
		特用林産業新規就業者支援事業	20,700 (27,450)
	事業体の経営基盤の強化	森林組合経営改善事業	0 (3,605)
小規模林業の推進	小規模林業推進事業	16,743 (18,093)	
6 新エネルギーの利用 18,208 (10,010)	新エネルギー導入促進事業		18,208 (10,010)
7 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり 63,477 (71,232)	地球温暖化対策推進事業		10,631 (12,469)
	地球温暖化防止県民会議活動推進事業		12,245 (11,097)
	協働の森づくり事業		8,829 (8,244)
	オフセット・クレジット推進事業		11,509 (18,000)
	環境活動支援センター事業		16,168 (16,324)
	豊かな環境づくり総合支援事業		4,095 (5,098)
8 環境への負荷の少ない循環型社会づくり 156,027 (189,073)	廃棄物の適正処理の推進	廃棄物処理対策事業	43,982 (64,596)
	生活環境の保全	環境保全事業	109,060 (121,392)
		環境美化推進事業	2,285 (2,374)
	3Rの推進	リサイクル製品普及促進事業	700 (711)
9 自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり 1,102,825 (629,238)	自然環境の保全	自然公園等施設整備事業	23,866 (18,557)
		自然公園等管理費	15,010 (17,973)
		希少動植物保護対策事業	30,079 (27,647)
		牧野植物園管理運営費	1,017,710 (542,623)
	清流の保全と活用	四万十川総合対策事業	14,621 (21,128)
		清流保全推進事業	1,539 (1,310)

< >は2月補正前倒しを含む

水産振興部

		H30	(単位：千円) (H29)
1	漁業生産の構造改革	1,209,629	(478,364)
	効率的な漁業生産体制への転換		
	— 漁業金融対策費	70,888	(69,274)
	— 沿岸漁業改善資金貸付事業費	100,000	(100,000)
	— 沿岸漁業経営体法人化支援事業費	531	(531)
	— 栽培漁業振興事業費	5,738	(37,658)
	— 沿岸漁業設備投資促進事業費	36,633	(28,186)
	— 水産業強化支援事業費（投石事業除く）	43,654	(36,995)
	— 土佐黒潮牧場保全事業費	29,599	(29,246)
	— 漁海況情報等提供システム管理運営費	6,160	(3,180)
	— 定置網経営改善促進事業費補助金	0	(2,000)
	— 大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	30,000	(0)
	— 養殖業振興事業費補助金	10,000	(30,000)
	— 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	2,132	(12,606)
	— 広域漁場整備事業費	723,538	(6,520)
	日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成		
	— マグロ養殖振興事業費	390	(4,140)
	— クロマグロ受精卵生産委託料	22,568	(20,992)
	— クロマグロ人工種苗生産委託料	58,425	(58,426)
	— 人工種苗養殖技術開発委託料	15,438	(0)
	— 人工種苗生産技術開発委託料	10,467	(0)
	— 魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発	1,962	(2,194)
	— 水産試験場古満目分場試験研究費	1,506	(6,416)
	新規漁場の開拓		
	— 大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金（再掲）	30,000	(0)
	— 養殖業振興事業費補助金（再掲）	10,000	(30,000)
2	担い手の育成・確保	89,929	(104,219)
	担い手の育成		
	— 漁業就業者確保対策事業費	38,626	(56,763)
	— 担い手育成団体支援事業費	14,670	(19,270)
	就業時における支援		
	— 沿岸漁業設備投資促進事業費（再掲）	36,633	(28,186)
3	市場対応力のある産地加工体制の確立	18,401	(18,715)
	高度加工ビジネスへのステップアップ	< 321,476 >	
	— 水産加工業高度化事業費補助金	400	(1,000)
	加工関連ビジネスの展開	< 303,075 >	
	— 水産業競争力強化緊急施設整備事業費	0	(0)
	— 水産業クラスター活動支援事業費	1,495	(1,714)
	— 残さい加工ビジネス検討事業費	0	(153)
	— 冷凍保管ビジネス検討事業費	0	(58)
	— 加工関連ビジネス支援事業費	216	(0)
	— 水産加工施設等整備事業費	843	(0)
	輸出の促進		
	— 水産物輸出促進事業費補助金	7,698	(7,937)
	— 水産物輸出販路拡大事業費	1,764	(2,156)
	— 水産物輸出促進事業費	5,985	(5,697)

4	流通・販売の強化		1,243,286	(1,403,352)
	外商ビジネスの拡大	消費地市場連携強化事業費	913	(2,606)
		見本市出展業務委託料	8,754	(7,854)
		水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	15,114	(14,894)
		水産物外商活動支援事業委託料	21,538	(22,702)
		水産物地産外商推進事業費補助金	4,769	(4,976)
		水産物地産外商推進事業費	3,951	(3,904)
		水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金	0	(1,320)
	産地市場の機能強化	高知県1漁協支援事業費(鮮魚商品力向上推進事業費)	538	(1,364)
		リマ区域周辺漁業用施設設置事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	21,277	(223)
		種子島周辺漁業対策事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	121,621	(139,343)
		漁業生産基盤維持向上事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	11,851	(9,794)
		水産物ブランド化推進事業費 (漁船漁業ビジネスモデル実証化事業)	1,973	(9,095)
		漁港単独改良費 (うち全国豊かな海づくり大会分を除く)	71,202	(63,506)
		漁港整備事業費(うち南海トラフ地震対策分を除く)	959,785	(1,121,771)
5	活力ある漁村づくり		246,006	(279,763)
	高齢者や女性の活躍 の場づくり	水産多面的機能発揮対策事業費	7,235	(6,826)
		水産業強化支援事業費(投石事業)	9,608	(9,000)
		水産物前処理加工等育成支援事業費	857	(1,311)
	交流人口の拡大	遊漁等振興事業費	17,729	(10,266)
		内水面漁業振興事業費	169,278	(120,505)
		アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	1,000	(0)
		高知県の天然アユ資源を回復させるための取組支援	1,380	(2,067)
		人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び 種苗性の確保	1,021	(1,408)
		河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査 事業	2,615	(0)
		ウナギ生息状況等緊急調査事業	0	(2,052)
		滞在型・体験型観光推進事業費	0	(1,230)
		プレジャーボート対策事業費	13,683	(11,309)
		漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	21,600	(98,039)
		漁港環境整備事業費	0	(15,750)
6	南海トラフ地震対策		460,459	(639,526)
			<523,328>	
		沿岸漁業無線のネットワーク化のための現地調査等	14,715	(251)
		衛星携帯電話利用料	156	(156)
		種子島周辺漁業対策事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	116,518	(91,714)
		漁業生産基盤維持向上事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	23,605	(24,075)
		内水面漁業センター機械棟移設耐震化工事設計業務等	2,048	(0)
		内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震改修工事等	9,422	(2,407)
		水産試験場古満目分場耐震設計委託	0	(1,682)
			<2,586>	
		水産試験場古満目分場採卵作業棟改修工事	0	(1,687)

		<60,283>	
内水面漁業センター本館耐震改修工事請負費等	0	(60,470)
沈廃船等処理委託料	1,197	(4,968)
市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金	250	(1,150)
広域水産物供給基盤整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	279,248	(438,900)
漁業集落環境整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	13,300	(12,066)
7 全国豊かな海づくり大会	288,180	(127,440)
全国豊かな海づくり大会開催事業費	279,746	(46,323)
漁港維持修繕費(うち全国豊かな海づくり大会分)	8,434	(27,913)
漁港単独改良費(うち全国豊かな海づくり大会分)	0	(53,204)

土 木 部

(単位：千円)

H30

(H29)

1 重要プロジェクトへの対応		8,073,000	(8,176,000)
— 四国8の字を構成する 高速道路等の整備促進 3,261,000 (3,688,000)	— 国直轄道路事業費負担金 — 高規格道路等建設促進事業費 (補助金)	3,027,000 234,000	(3,408,000) (280,000)
— 国直轄事業の整備促進 4,812,000 (4,488,000)	— 国直轄道路事業費負担金 — 国直轄河川事業費負担金 — 国直轄砂防事業費負担金 — 国直轄港湾事業費負担金 — 国直轄河川海岸事業費負担金 — 国直轄港湾海岸事業費負担金	1,307,000 1,272,000 300,000 1,586,000 147,000 200,000	(1,378,000) (1,109,000) (300,000) (1,343,000) (175,000) (183,000)
2 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等		15,148,000	(13,582,000)
— 地域振興を支援する道路 整備の推進 10,942,000 (9,168,000)	— 社会資本整備総合交付金事業費 (改築系) — 防災・安全交付金事業費(改築系) — 地方特定道路整備事業費 うち1.5車線の道路整備 — せいかつのみち整備事業費	10,564,000 (3,009,000) 378,000	(8,790,000) (2,797,000) (378,000)
— 地域振興を支援する港湾 整備の推進等 1,930,000 (1,193,000)	— 重要港湾改修費 — 地方港湾改修費 — 港湾施設改良費 — 港湾単独改良費 — ポートセールス推進事業費 — 姉妹港交流促進事業費 — 海砂利採取土場調査	315,000 406,000 353,000 604,000 239,000 11,000 2,000	(105,000) (555,000) (209,000) (98,000) (192,000) (13,000) (21,000)
— 都市機能の充実 2,276,000 (3,221,000)	— 都市計画街路事業費 — 都市計画街路単独事業費 — 都市計画基礎調査費	458,000 1,787,000 31,000	(584,000) (2,614,000) (23,000)

3 安全で安心できる県土づくり		22,325,000	(21,156,000)
河川の治水対策			
5,000,000			
(4,547,000)			
	防災・安全交付金事業費	596,000	(624,000)
	(地震高潮対策事業費)		
	防災・安全交付金事業費	851,000	(1,191,000)
	(広域河川改修、総合流域防災		
	事業、流域貯留浸透事業等)		
	河川改修費	1,766,000	(1,356,000)
	床上浸水対策特別緊急事業費	1,787,000	(1,376,000)
土砂災害防止対策			
3,455,000			
(4,210,000)			
	通常砂防事業費	681,000	(681,000)
	総合流域防災事業費	21,000	(21,000)
	(情報基盤整備事業)		
	総合流域防災事業費(砂防設備	74,000	(54,000)
	等緊急改築事業、急傾斜地崩壊		
	防止施設緊急改築事業)		
	地すべり対策事業費	168,000	(168,000)
	急傾斜地崩壊対策事業費	1,175,000	(1,175,000)
	国直轄災害関連事業費負担金	105,000	(105,000)
	砂防単独事業費	460,000	(487,000)
	がけくずれ住家防災対策費	322,000	(322,000)
	砂防等基礎調査費	438,000	(1,166,000)
	砂防諸費	11,000	(31,000)
道路防災対策			
8,817,000			
(7,313,000)			
	道路改良費(あんぜんな道づく	100,000	(100,000)
	り事業費)		
	防災・安全交付金事業費(防災	6,623,000	(4,931,000)
	・修繕系)		
	防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	2,094,000	(2,282,000)
ダムの整備			
827,000			
(1,106,000)			
	和食ダム建設事業費	480,000	(588,000)
	生活貯水池ダム建設事業費	227,000	(347,000)
	ダム改良費	120,000	(124,000)
	堰堤機能確保事業費	0	(47,000)
海岸の整備			
2,538,000			
(2,500,000)			
	高潮対策事業費(漁港・河川・	2,028,000	(1,965,000)
	港湾海岸)		
	侵食対策事業費(河川海岸)	105,000	(95,000)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費	257,000	(252,000)
	(耕地・漁港・河川・港湾海岸)		
	市町村管理漁港海岸保全事業費	111,000	(80,000)
	海岸単独改良費(河川海岸)	37,000	(108,000)
県土の有効利用を促進する			
土地情報の整備・充実			
1,688,000			
(1,480,000)			
	国土調査費	1,670,000	(1,462,000)
	地価調査費	18,000	(18,000)

4	少子高齢化社会に対応した施設の整備等		4,811,000	(4,504,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に優しい住宅の供給 整備・支援 933,000 (865,000) 安全で利用しやすい道路 空間づくり 2,733,000 (2,529,000) 快適な生活の基盤となる 公園・下水道の整備促進 1,057,000 (1,027,000) 海辺の環境整備 88,000 (83,000) 	<ul style="list-style-type: none"> 住戸改善推進事業費 防災・安全交付金事業費・道路 改良費(地方特定道路整備事業 費)(交安系) 道路改良費(交通安全施設整備 費) 都市公園事業費 都市公園単独事業費 浄化槽設置管理推進事業費 団体営農業集落排水事業費 流域下水道事業特別会計繰出金 港湾美化対策事業費 プレジャーボート対策事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 933,000 2,633,000 100,000 480,000 152,000 116,000 41,000 268,000 68,000 20,000 	<ul style="list-style-type: none"> (865,000) (2,429,000) (100,000) (493,000) (145,000) (121,000) (43,000) (225,000) (66,000) (17,000)
5	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		10,796,000	(9,309,000)
	<ul style="list-style-type: none"> 既存ストックの適正な 維持管理 5,174,000 (5,041,000) 都市公園の管理運営 829,000 (835,000) 県営住宅の適正な管理 452,000 (447,000) 既存施設の長寿命化の ための取組 4,341,000 (2,986,000) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心推進事業費 河川管理費 ダム管理費 道路維持管理費 都市施設管理費 港湾維持修繕管理費 海岸維持修繕管理費 県立都市公園管理運営委託料 県立都市公園管理事務費 県営住宅管理費 河川施設の長寿命化修繕(再掲) ダムの長寿命化計画策定(再掲) 道路施設の長寿命化修繕計画策 定等 既存橋梁の長寿命化修繕(再掲) 港湾施設の長寿命化計画策定 海岸施設の長寿命化計画策定 〈海岸老朽化対策緊急事業費〉 	<ul style="list-style-type: none"> 1,600,000 177,000 286,000 2,499,000 2,000 398,000 212,000 692,000 137,000 452,000 361,000 0 289,000 3,573,000 0 118,000 	<ul style="list-style-type: none"> (1,600,000) (180,000) (214,000) (2,503,000) (2,000) (400,000) (142,000) (688,000) (147,000) (447,000) (321,000) (47,000) (52,000) (2,408,000) (17,000) (141,000)

6 市町村や民間との連携	973,000	(969,000)
ふれあいの道づくり支援事業費 (再掲)	2,000	(2,000)
地域の住民力を活用した維持 管理 (再掲)	175,000	(170,000)
おもてなしの水辺創成事業 (再掲)	38,000	(38,000)
河川管理推進事業費	2,000	(2,000)
都市公園等の管理運営を指定 管理者へ委託 (再掲)	692,000	(688,000)
ビーチボランティア・海岸愛護 団体への支援 (再掲)	1,000	(1,000)
長浜種崎間の県営渡船運営費	60,000	(65,000)
健康・省エネ住宅推進事業費	3,000	(3,000)

7 南海トラフ地震への備え	12,026,000	(12,168,000)
県管理河川の地震・津波対策 (再掲)	596,000	(624,000)
県管理ダムの耐震性能照査	37,000	(68,000)
南海トラフ地震対策河川整備 基本方針及び整備計画策定	38,000	(39,000)
地震急傾斜地崩壊対策事業 (避 難路他の保全等) (再掲)	594,000	(684,000)
緊急輸送道路および啓開道路の 橋梁耐震補強 (再掲)	2,094,000	(2,282,000)
緊急輸送道路等における道路法 面対策 (再掲)	2,095,000	(1,082,000)
道の駅防災拠点化事業	0	(31,000)
道路啓開計画のバージョン アップ	21,000	(31,000)
都市計画道路高知駅秦南町線の 整備 (再掲)	410,000	(1,500,000)
被災宅地危険度判定士・判定調 整員の養成等経費	1,000	(1,000)
高台移転検討支援経費	1,000	(1,000)
浦戸湾東部流域下水道の地震・ 耐津波対策	199,000	(0)

総合防災拠点施設の整備	220,000	(0)
住宅耐震対策事業	706,000	(701,000)
建築物耐震対策緊急促進事業	145,000	(99,000)
建築物応急危険度判定促進事業	4,000	(4,000)
耐震改修促進計画改正基礎調査	3,000	(3,000)
重要港湾3港の地震・津波対策 (再掲)	1,866,000	(1,401,000)
高知港海岸の地震・津波対策 (再掲)	1,050,000	(1,092,000)
高知海岸等の地震・津波対策 (再掲)	882,000	(858,000)
津波・高潮危機管理対策緊急事 業費等(再掲)	515,000	(524,000)
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	92,000	(87,000)
海岸施設の長寿命化計画策定 (再掲)	118,000	(141,000)
津波漂着物対策事業費	0	(16,000)
防災拠点港整備等	97,000	(57,000)
市町村管理漁港海岸保全事業費	51,000	(50,000)
建設業活性化事業	12,000	(11,000)
建設業事業継続計画(BCP) 認定業務事業	4,000	(2,000)
庁舎等の地震対策	163,000	(765,000)
土木事務所等近傍居住	7,000	(9,000)
施工管理技術向上事業費	3,000	(3,000)
建設技術管理事業費	2,000	(2,000)

教育委員会

(単位：千円)

H30

(H29)

1 チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,503,296 (1,473,253)
2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,846,613 (2,910,334)
3 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,520,394 (3,030,070)
4 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	152,237 (162,827)
5 安全・安心で質の高い教育環境の実現	9,410,991 (7,166,500)
6 生涯にわたって学び続ける環境づくり	1,208,445 (5,479,280)
7 文化財の保存と活用	262,089 (373,618)
小計	18,904,065 (20,595,882)
その他の管理運営費	74,394,479 (75,427,641)

公 安 委 員 会

(単位：千円)

	H30	(H29)
<p>1 犯罪の起きにくい社会づくりの推進 316,211 (531,295)</p>	<p>— 団体・事業者等への働き掛けによる防犯環境整備の推進</p> <p>— 防犯ボランティア等と協働した防犯活動の推進</p> <p>— 地域住民等に対する地域安全情報の提供</p> <p>— 少年の非行防止対策の推進</p>	<p>316,211 (531,295)</p>
<p>2 悪質・重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進 500,081 (488,008)</p>	<p>— 重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙</p> <p>— 特殊詐欺の徹底検挙</p> <p>— 組織犯罪から県民を守るための取組の強化</p> <p>— 新たな刑事司法制度への的確な対応</p>	<p>500,081 (488,008)</p>
<p>3 平穏な生活を脅かす犯罪対策の推進 11,084 (81,696)</p>	<p>— 特殊詐欺被害防止対策の推進</p> <p>— 悪質商法等の生活経済事犯の取締りと被害拡大・再発防止対策の推進</p> <p>— サイバー空間の脅威への的確な対応</p> <p>— 積極的な街頭活動による犯罪抑止対策の推進</p>	<p>11,084 (81,696)</p>
<p>4 子供・女性・高齢者の安全を守る取組の推進 46,938 (0)</p>	<p>— DV・ストーカー事案への迅速かつ組織的な対応</p> <p>— 子供・女性を性犯罪から守る活動の推進</p> <p>— 児童・高齢者・障害者虐待事案、いじめ事案等への適切な対応</p>	<p>46,938 (0)</p>
<p>5 交通事故から県民を守る対策の推進 1,888,517 (1,860,566)</p>	<p>— 高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進</p> <p>— 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進</p> <p>— 良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進</p> <p>— 悪質・危険運転者対策の強化</p> <p>— 安全で快適な交通環境の整備</p>	<p>1,888,517 (1,860,566)</p>
<p>6 南海トラフ地震等に備えた対策の推進 123,902 (321,101)</p>	<p>— 総合的な災害対処能力の向上</p> <p>— 地域防災力を高めるための取組の推進</p>	<p>123,902 (321,101)</p>
<p>7 警衛警備の完遂とテロ等重大事案対策の推進 86,238 (100,433)</p>	<p>— 警衛警護の完遂</p> <p>— テロを未然に防ぐための対策の推進</p>	<p>86,238 (100,433)</p>
<p>8 県民の期待と信頼に応える警察活動の推進 2,122,070 (2,013,855)</p>	<p>— 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進</p> <p>— 警察活動を支える基盤の充実強化</p> <p>— 適正な業務運営の推進</p>	<p>2,122,070 (2,013,855)</p>

3 県債及び一時借入金

(1) 県債

○目的別現在高

平成29年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末現在高見込	
			現在高見込額	割合
1 普通債	431,952,249	434,430,207	461,653,671	52.8
(1) 土木	325,114,560	321,528,031	333,802,240	(38.1)
(2) 農林水産	68,246,911	63,995,217	63,497,040	(7.3)
(3) 教育	14,299,212	21,063,164	31,361,395	(3.6)
(4) 公営住宅	2,370,901	2,227,240	2,892,629	(0.3)
(5) 警察消防	8,319,335	10,217,758	11,287,322	(1.3)
(6) 庁舎	4,248,785	4,039,532	3,873,494	(0.4)
(7) 商工	552,511	689,353	1,954,148	(0.2)
(8) 総務	4,578,463	4,481,539	4,452,850	(0.5)
(9) 衛生	132,415	128,015	123,615	()
(10) 民生	3,781,353	5,772,679	8,141,232	(0.9)
(11) 労働	307,803	287,679	287,706	()
2 災害復旧債	8,065,883	8,521,983	9,008,360	1.0
(1) 土木	6,804,899	7,252,967	7,724,364	(0.9)
(2) 農林水産	1,046,384	1,048,416	1,056,952	(0.1)
(3) 教育	146,000	152,000	155,000	()
(4) 総務	15,600	15,600	20,600	()
(5) 警察	53,000	53,000	51,444	()
3 特別地方債	8,443	5,631	2,819	
4 住民税等減税補てん債	1,539,404	1,514,290	1,302,376	0.1
5 臨時税収補てん債	394,646	199,286		
6 特定資金債	2,818	2,042		
7 臨時財政対策債	357,296,111	359,750,286	357,814,267	40.9
8 借換債	13,520,000	12,438,100	11,356,200	1.3
9 退職手当債	28,719,146	33,013,158	33,929,844	3.9
計 (一般会計)	841,498,700	849,874,983	875,067,537	100.0
公共用地先行取得債	142,280	71,160		
中小企業近代化資金助成事業債	10,961,752	12,967,031	12,910,100	83.3
就農支援資金助成事業債	268,439	241,258	209,662	1.4
公有林整備事業債	2,155,311	2,079,686	2,002,656	12.9
木材産業等高度化推進資金助成事業債	375,000	375,000	375,000	2.4
計 (特別会計)	13,902,782	15,734,135	15,497,418	100.0
合計 (普通会計)	855,401,482	865,609,118	890,564,955	

○参考

区 分	27年度末 現在高見込額	28年度末 現在高見込額	29年度末 現在高見込額
準公営企業債			
(港湾整備事業特別会計)	3,665,219	3,391,190	2,998,365
(流域下水道事業特別会計)	2,160,130	2,022,152	2,249,258
(流通団地及び工業団地造成事業特別会計)	1,418,000	1,010,120	1,157,240

(2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

4 平成 29 年度補正予算の概要

(単位：千円)

(1) 12月補正予算

台風第21号等による被害への迅速な対応や、5つの基本政策の加速に伴う補正措置を講じました。

人 件 費	868,192
物 件 費	18,490
補 助 費 等	157,385
維 持 修 繕 費	242,223
普通建設事業費	55,302
災害復旧事業費	113,562
合 計	1,455,154

(2) 2月補正予算

国の補正予算等を積極的に活用し、「新しい経済政策パッケージ」を中心とした経済活性化の取組の推進や、南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心としたインフラ整備の加速に伴う補正措置を講じました。

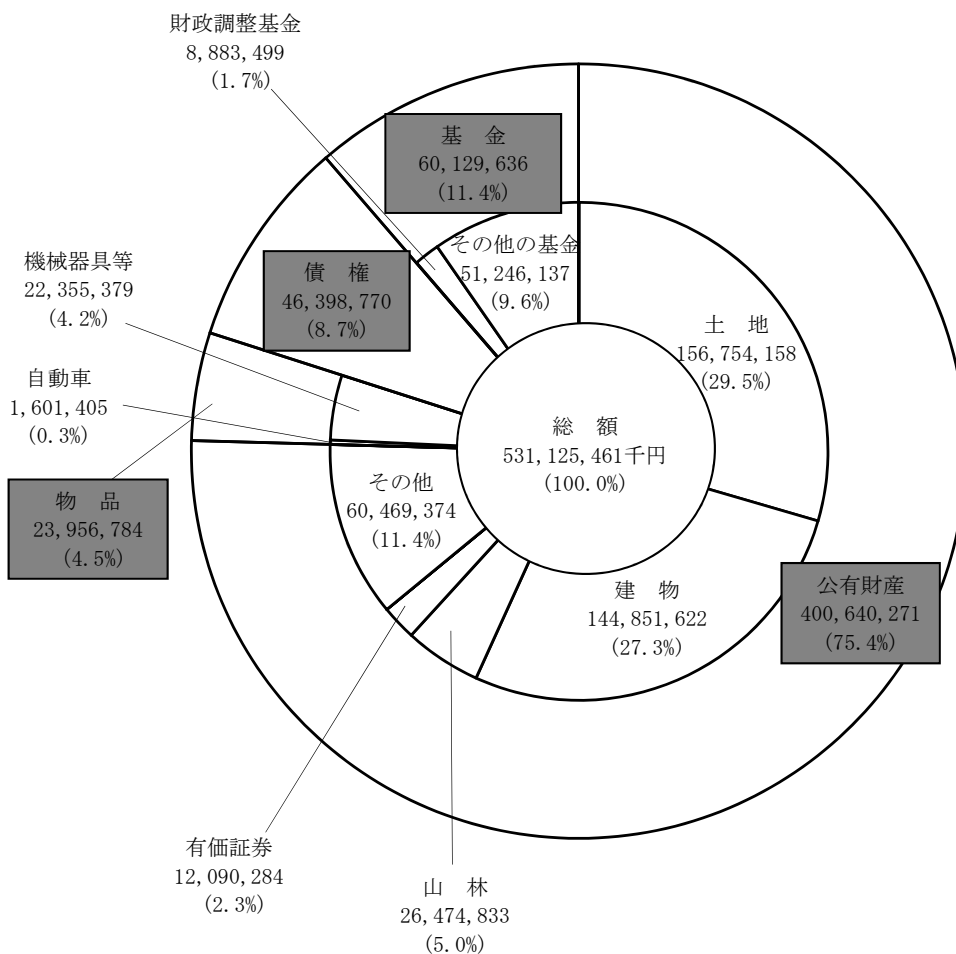
人 件 費	△	1,229,768
物 件 費	△	1,174,877
扶 助 費	△	93,527
補 助 費 等	△	1,900,705
維 持 修 繕 費	△	10,287
普通建設事業費		7,216,673
災害復旧事業費	△	1,114,796
公 債 費	△	694,939
出 資 金		1,011
貸 付 金	△	3,069,637
基金積立金		200,251
繰 出 金	△	23,362
合 計	△	1,893,963

(3) 3月専決予算

地方交付税等の額の確定に伴う補正措置を講じました。(歳入歳出予算総額には、異動がありません。)

5 県有財産の現況

県有財産は、平成30年3月31日現在で、531,125,461千円となり、平成29年3月31日現在と比較して11,299,313千円減少しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財産の種類	金額	構成比
公有財産	400,640,271	75.4
物品	23,956,784	4.5
債権	46,398,770	8.7
基金	60,129,636	11.4
合計	531,125,461	100.0

6 公営企業業務状況

平成29年度後期の業務状況については、次のとおりです。

(1) 事業の状況

ア 電気事業

平成29年10月1日から平成30年3月31日までの平成29年度後期における水力発電の供給電力量は、68,451,992キロワット時で、前年同期に対し105.4パーセント、供給予定量に対し115.0パーセントとなりました。また、風力発電の供給電力量は、2,182,298キロワット時で、前年同期に対し90.3パーセント、供給予定量に対し94.2パーセントとなりました。

イ 工業用水道事業

平成29年10月1日から平成30年3月31日までの平成29年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、4,572,464立方メートルで、前年同期に対し99.5パーセント、給水予定量に対し97.5パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、170,352立方メートルで、前年同期、給水予定量に対し、ともに100.0パーセントとなりました。

ウ 病院事業

平成29年10月1日から平成30年3月31日までの平成29年度後期の病院利用状況は、入院患者数は87,482人、病床利用率84.5パーセントで、前年同期と比較すると3,569人の増、外来患者数は116,680人で、前年同期に比べ2,701人の減となりました。

(2) 経理の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
電気事業	1,981,247,000	1,110,965,732	56.1	2,370,904,000	391,305,741	16.5
工業用水道事業	180,667,000	90,910,187	50.3	249,505,000	68,763,538	27.6
病院事業	15,572,196,000	6,504,536,760	41.8	16,925,761,000	6,229,064,939	36.8

む す び

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。